

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議会議員団

奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291

今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725

メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp



12月定例奈良県議会で論戦

県民の命と暮らし最優先の県政へ

いかがお過ごしでしょうか。年末の臨時国会では政府与党による「桜を見る会」私物化疑惑が追及され、「消費増税などで国民の暮らしが厳しいときに何だ」等と国民の怒りが広がり、内閣不支持率が支持率を上回りました（各種世論調査）。

日本共産党県議団はほかの野党とも力を合わせ、政治の私物化を許さず、国民の声が届く政治に実現へ力を尽くします。

12月議会はいろいろな面で県議会も共闘が進んだ議会でした。一般会計補正予算案、一般職の給与に関する条例一部改正条例案には共産党、維新の会、創生奈良3会派の12人が反対の態度。議員提案され可決された議員報酬等の支給条例改正案には自民党奈良、創生奈良、共産党、維

新の会、公明党、自民党の26議員が賛成。反対したのは自由民主党と新政ならでした。

主な議案への評決結果は下表のとおり。

2019年12月定例奈良県議会議案等に対する評決結果

		自由民主党	自民党奈良	創生奈良	新政なら	共産党	維新の会	公明党	自民党絆
一般会計補正予算案(第3号)	可決	○10	○8議1	○1●4	○5	●4	●4	○3	○2
一般職員の給与条例一部改正条例	可決	○10	○8議1	○1●4	○5	●4	●4	○3	○2
議員提案・議員報酬等支給条例一部改正条例	可決	●10	○8議1	○5	●5	○4	○4	○3	○2
県の地方政治研究事業の見直しを求める決議	否決	●10	●8議1	○5	○5	○4	○4	●3	●2
文化財の防火対策の推進を求める意見書	可決	○10	○8議1	○5	○5	○4	○4	○3	○2
改正水道法の厳格な運用を求める意見書	可決	○10	○8議1	○5	○5	退4	○4	○3	○2

○賛成、●反対、議＝議長、退＝評決を棄権 数字は議員数

「政治意識調査」＝思想調査は許せません

「2019年奈良県内における政治意識調査」ご協力をお願い

◆この調査は、県民の投票行動や政治意識を把握、分析し、県議会における政策の参考にし、県民の政治参加の向上を図るため、奈良県地方自治の活性化につなげるために実施するものです。

◆調査対象者は、県民に限定する。18歳以上の男女の中心からランダムに抽出された500名です。当選者の場合は、地方自治体の職員の職を兼ねた上で、選挙人名簿を閲覧して選んでいます。

◆アンケート調査の結果は、調査者個人が決定できないよう、統計的に処理した上で、学術研究などに活用させていただきます。また、地方自治体の関係機関、マスコミ、関係団体等に提供することはありません。

県が1500万円の予算で実施した政治意識調査（2000人）は、有権者の投票行動を調査して望ましい地方政治のあり方を研究するという目的で実施。内容は学歴や年収、先の県議選で誰に投票したか、知事や首長、さらには「大阪維新の会」、市町村長らの好感度、デモや集会への参加、請願署名の経験など憲法で保障された思想信条を侵し、行政の中立性に反するのではないかと、重大な懸念があります。

このため、県が実施することは認められないと、山村幸穂議員が代表質問。知事は「匿名だから問題ない」「立派な学者が、お願いしているのだから学問の自由を守らなくてはならない」などの答弁を繰り返しました。

県議会では他会派からも疑問の声がだされ、今後は「集約の中止を求める」決議が提案されましたが、賛成18（＝共産、維新、創生なら、新政なら）、反対23（＝自民3会派と公明）で否決されました。この「奈良県政治意識調査」については県民から監査請求をとの声があがっています。

が可能」と述べています。また、自衛隊の大型で最新鋭の輸送機が離発着するため2000年に、とも述べています。（政府への予算要求）

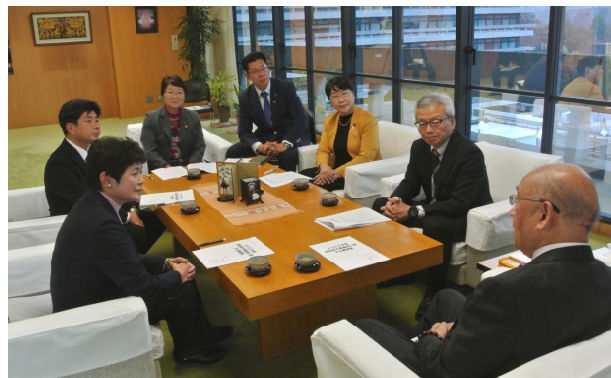
自衛隊の訓練の場とするなど、県民の合意はありません。

埋め立ての土はリニアのトンネル工事で出たものを使うとのこと。いつ大震災が来てもおかしくない危険が高まっているなかで、火を使った消火訓練すら他府県の施設を利用している県消防学校の建て替えこそ優先すべきです。

新年度の奈良県予算編成にあたり

予算要望

地域防災力の強化など252項目



県民の皆様から寄せられた要望（重点要望5項目、個別要望252項目）をまとめて知事に提出。実現を求めました。

災害発生時2次災害を防ぐ自動式感震ブレーカーの普及とそのための市町村支援を求めました。

大規模防災拠点基地（五條市）に2000年滑走路建設計画 災害対策なら消防学校建替と広域防災拠点整備こそが優先です 自衛隊機の離発着と「訓練の場」に利用できる施設と政府には説明

県は老朽化した消防学校と広域防災拠点を五條市に整備する目的で、（2014年～2018年）1億8330万円の調査費を使いましたが、計画が突然変更。「2000年の滑走路を整備して、大規模防災拠点をつくる」と、今年と来年の2年で9500万円の調査費をあらためて計上しました。

なぜ、2000年の滑走路が必要なのでしょう。県は政府予算要望のなかで「自衛隊の航空機の実践的な訓練の場として活用

奈良県日本ベトナム友好議員連盟が発足して、今回、議会にベトナム総領事と日本ベトナム友好協会副会長をお招きして講演会を開催しました。

▼今（2019年6月現在）、日本は37万人余、前年度比4万人増、トップの増加率です。うち奈良県に住んでいるベトナム人は約1900人です。▼ベトナムでは第2外国語で

日本語を選ぶ人が急増中だとして、53の少数民族を尊重して、日本のような過疎問題はないとのこと。中国との領海問題は、話し合いを基本にして国際法に基づいて筋を通すという当たり前の対応が貫かれていす。核兵器禁止条約を批准していききたいと思いま

ベトナム

経済的理由の医療受診控えが増加しています 国保の滞納世帯16643世帯に 子どもに係る均等割保険料の軽減を

国民健康保険の県単位化で奈良県は6年かけて全県統一保険料に向けて進めています。試算によると3分の2の自治体で保険料が上がりま

す。高すぎて払いたくても払えない重い負担となっている保険料の滞納が16643世帯。経済的理由による医療機関への受診控えが増加しています。民医連（民主医療機関連合会）の調査では、10人に1人が経済的理由で受診回数を減らし、5人に1人が「症状が重くなってから受診する」と回答。（「奈良県国保アンケート2019」：奈良民医連）

なかでも、赤ちゃんにもかかる均等割は、子どもが増えるたびに負担が増え（奈良市＝ひとり当たり33600円）、子育て支援にも逆行するものです。

代表質問では、県として、この子どもに係る均等割保険料の軽減を実施するよう求めました。

知事は国で実施すべきと、政府要望するとの答えにとどまりました。

小さくて
全生徒が一度に
入れないのに

入札不調の奈良高校仮設本造体育館 4000万円を増額して3度目の入札 なぜ、そこまでこだわるの？

奈良高校の体育館は県が提案して木質ドーム型のものは全校生徒が入れない狭いもので、学校や生徒保護者は現在の体育館の耐震化を願ってきました。

県は、不調に終わったこれまでの入札に続いて、3度目の入札の予算を上程。特殊な組み方になるため予算を4000万円増額するとしています。緊急性が必要な時になぜここまで木質にこだわるのか不明だとして共産党は反対しました。

安全安心の学校給食実現を ～グリホサートが検査項目に追加され301項目に～

新婦人県本部「県産小麦のパン給食」を求めて県要望

この間、学校給食のパンに使われている輸入小麦から、全国の調査で危険なグリホサートが検出されていた問題で奈良県の実態を調査。国産小麦の使用や奈良県で給食用の小麦の生産を求めてきました。

給食用の小麦についてはこれまで300種類の検査が行われていたのが11月の検査から、1項目「グリホサート」が増やされて、301種類になっていたことが判明しました。結果は基準値以下になっています。



新日本婦人の会奈良県本部の皆さんが学校給食食材の安全チェックの実施と県産小麦によるパン給食を求めて要望しました。

グリホサートは除草剤の1種で収穫前に大量に散布されたものが海外から輸入されてきています。これは子どもの発達にも影響を及ぼし発がん性もあり危険。各国では使用が禁止される中で日本だけは拡大されています。

脱原発議連で福井県を視察 ～原発労働者の被爆手帳が原爆の被爆者手帳を上回る～

福井県の若狭湾には15基の原発が立地して、その電力は関西一円に送られています。40年を超えた老朽原発再稼働に向けてたくさんのトラックが行き来していました。



福井県議会の再稼働反対を訴える県会議員さんと懇談、意見交換をしました。

今回、廃炉がきまった「もんじゅ」を視察。福井県議会では日本共産党の佐藤県議、無所属の細川県議、民主みらいの辻県議、野田県議、野田前県議ら、原発反対で頑張る皆さんと懇談。交流しました。

小浜市の明通寺では、断食で再稼働反対を訴えた中島哲演住職からもお話をうかがいました。原発還流マネーで有名になった高浜町では7期にわたり反原発で頑張っている渡辺町議からお話をうかがいました。原発で働いてきた労働者の被爆手帳が広島・長崎の原爆投下による被爆者の手帳を上回っているとのこと。老朽化した原発の再稼働や危険な原発廃棄物の処理など課題が山積です。

事故が起きれば、奈良県は100キロ圏内に入ります。奈良県でも、大きく世論と運動を広げて、再生可能エネルギーの転換を求めています。

老朽原発うごかすな！

福井県から関電本社（大阪府）まで「老朽原発うごかすな！」とリレーウォーキングする集いに、脱原発奈良県議会議員連盟から参加しました。



予算に反対討論

特別職の給与引き上げ、奈良高校体育館問題、県産農産物のイメージアップのための「東京白銀台レストラン」が赤字続きで効果が認められない契約を継続する補正予算に反対。

最終日、太田敦議員が反対討論にたちました。



反対討論にたつ太田敦議員

文化財の防火対策推進を求める意見書

日本共産党が提案した「文化財の防火対策の推進を求める意見書」を全会一致で採択しました。

10月31日に沖縄県の首里城火災をうけ、文化財の防火設備の設置・更新や人材確保への支援を求めるものです。